

令和元年度

十和田市病院事業会計
決算審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「―」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第52号
令和2年8月5日

十和田市長 小山田久様

十和田市監査委員 高岡和人

十和田市監査委員 山本秀典

令和元年度十和田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度十和田市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審 査 の 概 要			
1	審 査 の 対 象	—————	病 院	1
2	審 査 の 期 間	—————	病 院	1
3	審 査 の 方 法	—————	病 院	1
II	審 査 の 結 果			
1	予 算 執 行 状 況			
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	病 院	2
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	病 院	3
2	経 営 状 況			
(1)	経 営 成 績	—————	病 院	4
(2)	業 務 実 績	—————	病 院	4
3	財 政 状 態			
(1)	資 産	—————	病 院	5
(2)	負 債	—————	病 院	5
(3)	資 本	—————	病 院	6
(4)	財 政 の 分 析	—————	病 院	6
(5)	キャッシュ・フローの状況	—————	病 院	6
III	審 査 意 見	—————	病 院	8
IV	別 表 資 料			
第 1 表	予 算 決 算 比 較 表	—————	病 院	9
第 2 表	収 益 的 収 支 比 較 表	—————	病 院	1 1
第 3 表	費 用 使 途 別 比 較 表	—————	病 院	1 3
第 4 表	業 務 実 績 表	—————	病 院	1 5
第 5 表	診 療 科 別 患 者 数 ・ 診 療 収 益 比 較 表	—————	病 院	1 7
第 6 表	貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	病 院	1 9
第 7 表	経 営 分 析 表	—————	病 院	2 1

I 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度十和田市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年8月5日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況（別表資料 第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
病院事業収益	8,697,370,000	8,323,577,329	△ 373,792,671	95.7	100.0
医業収益	8,022,808,000	7,630,025,107	△ 392,782,893	95.1	91.7
医業外収益	662,475,000	623,903,312	△ 38,571,688	94.2	7.5
特別利益	12,087,000	69,648,910	57,561,910	576.2	0.8

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
病院事業費用	9,329,943,000	8,940,202,543	389,740,457	95.8	100.0
医業費用	8,873,663,000	8,484,989,838	388,673,162	95.6	94.9
医業外費用	447,829,000	447,162,308	666,692	99.9	5.0
特別損失	8,451,000	8,050,397	400,603	95.3	0.1

収益的収入の決算額は、8,323,577,329円で執行率が95.7%、収益的支出の決算額は、8,940,202,543円で執行率が95.8%、不用額は、389,740,457円となっている。

収入の構成比率は、医業収益が91.7%、医業外収益が7.5%、特別利益が0.8%となり、支出の構成比率は、医業費用が94.9%、医業外費用が5.0%、特別損失が0.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業資本的収入	1,034,598,000	990,098,000	△ 44,500,000	95.7
企業債	450,000,000	405,500,000	△ 44,500,000	90.1
出資金	584,598,000	584,598,000	0	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業資本的支出	1,284,593,000	1,233,922,482	50,670,518	96.1
建設改良費	461,576,000	414,786,353	46,789,647	89.9
企業債償還金	823,017,000	819,136,129	3,880,871	99.5

資本的収入の決算額は、990,098,000円で執行率が95.7%、資本的支出の決算額は、1,233,922,482円で執行率が96.1%、不用額は、50,670,518円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額243,824,482円は、当年度分損益勘定留保資金143,332,919円、過年度分損益勘定留保資金99,819,019円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額672,544円で補填している。

2 経営状況

(1) 経営成績 (別表資料 第2表参照)

総収益	8,296,740,369 円
総費用	8,920,341,809 円
純損失	623,601,440 円

当年度の経営成績は、623,601,440円の純損失(前年度は 291,857,642円の純損失)を生じ、収支比率は、前年度より 3.7ポイント低下して 93.0%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度		対前年度	
	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
総収益(A)	8,296,740,369 円	8,447,374,966 円	△ 150,634,597 円	△ 1.8 %
総費用(B)	8,920,341,809 円	8,739,232,608 円	181,109,201 円	2.1 %
純損失(A)-(B)	623,601,440 円	291,857,642 円	331,743,798 円	113.7 %
収支比率(A)/(B)	93.0 %	96.7 %	△ 3.7 点	—

① 収益

総収益は、8,296,740,369円で、前年度に比較して 150,634,597円(1.8%)の減少となっている。これは、医業外収益は 3,275,991円(0.5%)増加したが、特別利益が 106,346,844円(60.4%)、医業収益が 47,563,744円(0.6%)減少したことによる。

② 費用

総費用は、8,920,341,809円で、前年度に比較して 181,109,201円(2.1%)の増加となっている。これは、医業費用が 124,273,407円(1.5%)、医業外費用が 51,635,930円(10.4%)、特別損失が 5,199,864円(182.6%)増加したことによる。

(2) 業務実績 (別表資料 第4表参照)

診療の状況は、次表のとおりである。

診療状況

項目	年度		対前年度		
	令和元年度	平成30年度	増減	増減率	
年間延患者数	入院	99,426 人	106,440 人	△ 7,014 人	△ 6.6 %
	外来	140,588 人	148,090 人	△ 7,502 人	△ 5.1 %
	合計	240,014 人	254,530 人	△ 14,516 人	△ 5.7 %
病床利用率	71.6 %	76.9 %	△ 5.3 点	—	

年間延入院患者数は、99,426人で、前年度より7,014人(6.6%)減少となり、年間延外来患者数は、140,588人で、前年度より7,502人(5.1%)減少となっている。

病床利用率は、前年度より5.3ポイント低下して71.6%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第6表、第7表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、10,388,309,562円で、内訳は固定資産が9,069,653,871円、流動資産が1,318,655,691円となり、前年度に比較して436,595,852円(4.0%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して410,688,065円(4.3%)の減少となっている。これは、有形固定資産409,318,009円(4.3%)、無形固定資産1,370,056円(34.8%)のいずれも減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して25,907,787円(1.9%)の減少となっている。これは、貯蔵品が3,087,029円(3.2%)、現金預金が937,351円(11.7%)増加したが、未収金が29,932,167円(2.4%)減少したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、13,778,261,405円で、内訳は固定負債が11,323,756,298円、流動負債が2,257,868,836円、繰延収益が196,636,271円となり、前年度に比較して460,118,880円(3.2%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して410,926,922円(3.5%)の減少となっている。これは企業債が342,696,719円(3.3%)、引当金が66,794,000円(5.4%)等減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して29,497,605円(1.3%)の減少となっている。これは一時借入金180,000,000円(27.7%)、引当金9,923,000円(4.2%)増加したが、未払金が146,165,634円(27.8%)、企業債70,939,410円(8.7%)等減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して19,694,353円(9.1%)の減少となっている。これは収益化累計額が19,694,353円(11.0%)増加したことによる。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、△3,389,951,843円で、内訳は資本金が9,558,547,830円、剰余金が△12,948,499,673円となり、前年度に比較して23,523,028円(0.7%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して584,598,000円(6.5%)の増加となっている。これは、出資金が584,598,000円(8.9%)増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して561,074,972円(4.5%)の減少となっている。これは、当年度純損失623,601,440円が生じたことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より0.4ポイント上昇して114.3%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より0.4ポイント低下して58.4%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは414,063,540円の資金流出であったが、財務活動によるキャッシュ・フローは234,927,047円の資金流入、業務活動によるキャッシュ・フローは180,073,844円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は937,351円、資金期末残高は8,927,660円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次頁のとおりである。

令和元年度十和田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位 : 円)

当年度純利益	△ 623,601,440
減価償却費	839,496,058
資産減耗費	12,751,186
引当金の増減額(△は減少)	△ 57,945,698
長期前受金戻入額	△ 19,694,353
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	227,237,162
有形固定資産譲渡損益(△は益)	3,858,654
未収金の増減額(△は増加)	32,254,926
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,415,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,087,029
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,714,775
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,548,433
小 計	408,020,226
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 227,946,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,073,844

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 414,063,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,063,540

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	8,230,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,050,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 926,066,129
他会計からの出資による収入	584,598,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 9,104,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,927,047

資金増加額	937,351
資金期首残高	7,990,309
資金期末残高	8,927,660

Ⅲ 審 査 意 見

令和元年度の経営状況をみると、総収益は前年度に比べ 150,634,597 円(1.8%)減の 8,296,740,369 円で、総費用は前年度に比べ 181,109,201 円(2.1%)増の 8,920,341,809 円となっている。

この収支の結果、623,601,440 円の当年度純損失を計上し、前年度の純損失額 291,857,642 円に比べ 331,743,798 円増加している。これに前年度繰越欠損金 12,387,783,939 円を加えた当年度未処理欠損金は 13,011,385,379 円に増加し、累積欠損金比率は 171.0%となったことから、依然として累積した欠損金を繰り越す厳しい経営状況となっている。

主な取組として、令和元年度は、青森県から「地域医療支援病院」の認定を受け、病院機能のさらなる充実に努めている。さらには、10月1日に在宅医療・介護連携推進事業を進めるため「附属とわだ診療所」を開設し、地域医療構想に基づいた「地域多機能型病院」の実現を目指した病院経営を進めている。

医師確保対策においては、産科常勤医師の増員は実現できなかったものの、初期臨床研修医は前年度に引き続き定員の6名を採用することができたことから、引き続き医療提供体制の充実と良医を育むための教育病院としての役割を果たしている。

医業収益については、前年度に比べると、入院外来を合わせた延患者数が 14,516 人減少し 240,014 人、1日平均入院患者数が 17.1 人減となったことから、47,563,744 円(0.6%)減の 7,609,614,286 円となっている。その結果、医業損失は前年度に比べ 171,837,151 円増の 755,056,587 円に増加している。これは入院収益で 26,663,834 円(0.5%)、その他医業収益で 33,254,711 円(6.8%)減となったことによる。

医業費用については、前年度に比べると、124,273,407 円(1.5%)増の 8,364,670,873 円となっている。これは、資産減耗費が 20,087,116 円(61.2%)、経費が 13,351,288 円(1.0%)減となったものの、給与費が 145,321,925 円(3.3%)、材料費が 18,948,886 円(1.2%)増となったことが主な要因となっている。

医師をはじめとする病院職員が経営改善のため、救急患者の積極的な受入れ、診療報酬請求改善の取組、他医療機関からの紹介及び他医療機関への逆紹介の推進等に取り組んだものの、入院患者数が昨年度より減少したため入院収益が減収となり、単年度資金収支での黒字化は達成されなかった。

経営環境においては、上十三地域医療圏における中核病院として、安全で質の高い医療を提供する重要な役割を求められる中、医師不足や、少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新、さらには感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症等の患者受入れなど、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

こうした課題に対応し、持続可能な病院経営を目指すため、平成 29 年 3 月に策定した「十和田市立中央病院新改革プラン」に基づき、引き続き医師等の確保に努めるとともに、経営改善に向けた各種取組を推進し、将来の疾病需要の変化や少子高齢化社会の医療課題に対応する安定的な事業運営を望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 病院事業収益	8,697,370,000	8,323,577,329	95.7	8,413,297,000	8,474,309,133	100.7	△ 1.8
1 医業収益	8,022,808,000	7,630,025,107	95.1	7,744,239,000	7,676,853,142	99.1	△ 0.6
2 医業外収益	662,475,000	623,903,312	94.2	664,046,000	621,452,962	93.6	0.4
3 特別利益	12,087,000	69,648,910	576.2	5,012,000	176,003,029	***	△ 60.4

[支 出]

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 病院事業費用	9,329,943,000	8,940,202,543	95.8	9,034,567,000	8,760,183,424	97.0	2.1
1 医業費用	8,873,663,000	8,484,989,838	95.6	8,603,814,000	8,349,262,222	97.0	1.6
2 医業外費用	447,829,000	447,162,308	99.9	421,097,000	408,068,780	96.9	9.6
3 特別損失	8,451,000	8,050,397	95.3	9,656,000	2,852,422	29.5	182.2

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業資本的 収 入	円 1,034,598,000	円 990,098,000	% 95.7	円 738,655,000	円 719,255,000	% 97.4	% 37.7
1 企 業 債	450,000,000	405,500,000	90.1	150,000,000	130,600,000	87.1	210.5
2 出 資 金	584,598,000	584,598,000	100.0	588,655,000	588,655,000	100.0	△ 0.7

〔支 出〕

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業資本的 支 出	円 1,284,593,000	円 1,233,922,482	% 96.1	円 1,003,420,000	円 976,739,747	% 97.3	% 26.3
1 建設改良費	461,576,000	414,786,353	89.9	170,389,000	144,149,498	84.6	187.7
2 企業債償還金	823,017,000	819,136,129	99.5	833,031,000	832,590,249	99.9	△ 1.6

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	8,296,740,369	100.0	8,447,374,966	100.0	△ 150,634,597	△ 1.8
医 業 収 益	7,609,614,286	91.7	7,657,178,030	90.6	△ 47,563,744	△ 0.6
入 院 収 益	5,021,379,812	60.5	5,048,043,646	59.7	△ 26,663,834	△ 0.5
外 来 収 益	2,130,839,651	25.7	2,118,484,850	25.1	12,354,801	0.6
そ の 他 医 業 収 益	457,394,823	5.5	490,649,534	5.8	△ 33,254,711	△ 6.8
医 業 外 収 益	617,479,573	7.5	614,203,582	7.3	3,275,991	0.5
受 取 利 息 配 当 金	150	0.0	150	0.0	0	0.0
補 助 金	26,199,795	0.3	16,206,000	0.2	9,993,795	61.7
他 会 計 負 担 金	301,444,000	3.6	319,362,000	3.8	△ 17,918,000	△ 5.6
他 会 計 補 助 金	175,473,000	2.1	153,902,000	1.8	21,571,000	14.0
保 育 所 収 益	3,852,500	0.1	2,222,240	0.0	1,630,260	73.4
患 者 外 給 食 収 益	4,915,219	0.1	1,929,472	0.0	2,985,747	154.7
長 期 前 受 金 戻 入 益	19,694,353	0.3	20,235,693	0.3	△ 541,340	△ 2.7
そ の 他 医 業 外 収 益	84,414,400	1.0	97,310,179	1.2	△ 12,895,779	△ 13.3
雑 収 益	511,458	0.0	840,310	0.0	△ 328,852	△ 39.1
引 当 金 戻 入 益	974,698	0.0	2,195,538	0.0	△ 1,220,840	△ 55.6
特 別 利 益	69,646,510	0.8	175,993,354	2.1	△ 106,346,844	△ 60.4
過 年 度 損 益 修 正 益	2,851,610	0.0	459,428	0.0	2,392,182	520.7
引 当 金 戻 入 益	66,794,000	0.8	175,477,000	2.1	△ 108,683,000	△ 61.9
そ の 他 特 別 利 益	900	0.0	56,926	0.0	△ 56,026	△ 98.4
収 入 合 計 (A)	8,296,740,369	100.0	8,447,374,966	100.0	△ 150,634,597	△ 1.8

〔支 出〕

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	8,920,341,809	100.0	8,739,232,608	100.0	181,109,201	2.1
医 業 費 用	8,364,670,873	93.8	8,240,397,466	94.3	124,273,407	1.5
給 与 費	4,556,475,023	51.1	4,411,153,098	50.5	145,321,925	3.3
材 料 費	1,575,786,622	17.7	1,556,837,736	17.8	18,948,886	1.2
経 費	1,344,477,363	15.1	1,357,828,651	15.5	△ 13,351,288	△ 1.0
経 営 審 議 会 費	64,052	0.0	54,526	0.0	9,526	17.5
減 価 償 却 費	839,496,058	9.4	846,193,782	9.7	△ 6,697,724	△ 0.8
資 産 減 耗 費	12,751,186	0.1	32,838,302	0.4	△ 20,087,116	△ 61.2
研 究 研 修 費	35,620,569	0.4	35,491,371	0.4	129,198	0.4
医 業 外 費 用	547,623,499	6.1	495,987,569	5.7	51,635,930	10.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,237,162	2.5	240,925,651	2.8	△ 13,688,489	△ 5.7
保 育 所 運 営 費	22,463,900	0.3	16,015,000	0.2	6,448,900	40.3
患 者 外 給 食 材 料 費	4,525,365	0.0	4,179,184	0.0	346,181	8.3
雑 支 出	285,017,072	3.2	234,472,411	2.7	50,544,661	21.6
雑 損 失	8,380,000	0.1	395,323	0.0	7,984,677	***
特 別 損 失	8,047,437	0.1	2,847,573	0.0	5,199,864	182.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,377,854	0.0	2,116,266	0.0	△ 738,412	△ 34.9
そ の 他 特 別 損 失	6,669,583	0.1	731,307	0.0	5,938,276	812.0
支 出 合 計 (B)	8,920,341,809	100.0	8,739,232,608	100.0	181,109,201	2.1
収 支 差 引 (A)-(B)	△ 623,601,440	-	△ 291,857,642	-	△ 331,743,798	△ 113.7

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度		令和元年度
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額
	円	%	円	%	円	%	円
病院事業費用	4,556,535,023	51.1	4,411,201,098	50.5	145,333,925	3.3	4,363,806,786
医業費用	4,556,535,023	51.1	4,411,201,098	50.5	145,333,925	3.3	3,808,135,850
給与費	4,556,475,023	51.1	4,411,153,098	50.5	145,321,925	3.3	—
材料費	—	—	—	—	—	—	1,575,786,622
経費	—	—	—	—	—	—	1,344,477,363
経営審議会費	60,000	0.0	48,000	0.0	12,000	25.0	4,052
減価償却費	—	—	—	—	—	—	839,496,058
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	12,751,186
研究研修費	—	—	—	—	—	—	35,620,569
医業外費用	—	—	—	—	—	—	547,623,499
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	227,237,162
保育所運営費	—	—	—	—	—	—	22,463,900
患者外給食材料費	—	—	—	—	—	—	4,525,365
雑支出	—	—	—	—	—	—	285,017,072
雑損失	—	—	—	—	—	—	8,380,000
特別損失	—	—	—	—	—	—	8,047,437
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,377,854
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	6,669,583
合計	4,556,535,023	51.1	4,411,201,098	50.5	145,333,925	3.3	4,363,806,786

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「法定福利費」、「賃金」、「報酬」、「退職手当負担金」、「賞与引当金繰入額」、及び「法定福利費引当金繰入額」の合計額である。

及びその他の経費					合 計				
平成30年度		対前年度			令和元年度		平成30年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
48.9	4,328,031,510	49.5	35,775,276	0.8	8,920,341,809	100.0	8,739,232,608	100.0	2.1
42.7	3,829,196,368	43.8	△ 21,060,518	△ 0.5	8,364,670,873	93.8	8,240,397,466	94.3	1.5
—	—	—	—	—	4,556,475,023	51.1	4,411,153,098	50.5	3.3
17.7	1,556,837,736	17.8	18,948,886	1.2	1,575,786,622	17.7	1,556,837,736	17.8	1.2
15.1	1,357,828,651	15.5	△ 13,351,288	△ 1.0	1,344,477,363	15.1	1,357,828,651	15.5	△ 1.0
0.0	6,526	0.0	△ 2,474	△ 37.9	64,052	0.0	54,526	0.0	17.5
9.4	846,193,782	9.7	△ 6,697,724	△ 0.8	839,496,058	9.4	846,193,782	9.7	△ 0.8
0.1	32,838,302	0.4	△ 20,087,116	△ 61.2	12,751,186	0.1	32,838,302	0.4	△ 61.2
0.4	35,491,371	0.4	129,198	0.4	35,620,569	0.4	35,491,371	0.4	0.4
6.1	495,987,569	5.7	51,635,930	10.4	547,623,499	6.1	495,987,569	5.7	10.4
2.5	240,925,651	2.8	△ 13,688,489	△ 5.7	227,237,162	2.5	240,925,651	2.8	△ 5.7
0.3	16,015,000	0.2	6,448,900	40.3	22,463,900	0.3	16,015,000	0.2	40.3
0.0	4,179,184	0.0	346,181	8.3	4,525,365	0.0	4,179,184	0.0	8.3
3.2	234,472,411	2.7	50,544,661	21.6	285,017,072	3.2	234,472,411	2.7	21.6
0.1	395,323	0.0	7,984,677	***	8,380,000	0.1	395,323	0.0	***
0.1	2,847,573	0.0	5,199,864	182.6	8,047,437	0.1	2,847,573	0.0	182.6
0.0	2,116,266	0.0	△ 738,412	△ 34.9	1,377,854	0.0	2,116,266	0.0	△ 34.9
0.1	731,307	0.0	5,938,276	812.0	6,669,583	0.1	731,307	0.0	812.0
48.9	4,328,031,510	49.5	35,775,276	0.8	8,920,341,809	100.0	8,739,232,608	100.0	2.1

第4表 業務実績表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 増 減
病 床 数		379 床	379 床	0.0 %
年 間 延 患 者 数	入院	99,426 人	106,440 人	△ 6.6 %
	外来	140,588 人	148,090 人	△ 5.1 %
	計	240,014 人	254,530 人	△ 5.7 %
1 日 平 均 患 者 数	入院	271.7 人	291.6 人	△ 6.8 %
	外来	583.4 人	606.9 人	△ 3.9 %
病 床 利 用 率		71.6 %	76.9 %	—
職 員 数	医 師	36 人	34 人	2 人
	看 護 部 門	295 人	293 人	2 人
	薬 剤 部 門	13 人	13 人	0 人
	医 療 技 術 部 門	60 人	60 人	0 人
	給 食 部 門	4 人	4 人	0 人
	事 務 部 門	21 人	21 人	0 人
	計	429 人	425 人	4 人
患者 1 日 1 人 当 たり 収 益		31,705 円	30,084 円	5.4 %
患者 1 日 1 人 当 たり 費 用		34,851 円	32,375 円	7.6 %

備

考

一般病床 325床、 精神病床 50床、 感染症病床 4床

$$\text{1日平均入院患者数} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \quad \begin{array}{l} \text{※入院診療日数} \\ \text{元年度 366日 30年度 365日} \end{array}$$

$$\text{1日平均外来患者数} = \frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \quad \begin{array}{l} \text{※外来診療日数} \\ \text{元年度 241日 30年度 244日} \end{array}$$

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$$

$$\text{患者1日1人当たり収益} = \frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$$

$$\text{患者1日1人当たり費用} = \frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$$

第5表 診療科別患者数・診療収益比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

(1) 患者数

区 分	入 院				外 来			
	令和元年度		平成30年度	対前年度	令和元年度		平成30年度	対前年度
	患者数	構成比	患者数	増減率	患者数	構成比	患者数	増減率
	人	%	人	%	人	%	人	%
消化器内科	13,745	13.8	14,131	△ 2.7	14,066	10.0	14,457	△ 2.7
呼吸器内科	5,222	5.3	5,455	△ 4.3	5,168	3.7	5,860	△ 11.8
循環器内科	7,198	7.2	6,837	5.3	8,201	5.8	8,141	0.7
糖尿病内科	—	—	—	—	4,063	2.9	4,252	△ 4.4
神経内科	—	—	—	—	1,080	0.8	970	11.3
総合内科部門	7,050	7.1	9,736	△ 27.6	7,737	5.5	7,660	1.0
小 児 科	1,591	1.6	1,953	△ 18.5	7,458	5.3	8,154	△ 8.5
外 科	13,593	13.7	12,357	10.0	11,299	8.0	11,558	△ 2.2
がん 総 合 診 療 部 門	2,599	2.6	4,818	△ 46.1	611	0.4	701	△ 12.8
整 形 外 科	15,707	15.8	17,778	△ 11.6	11,930	8.5	14,934	△ 20.1
産 婦 人 科	1,724	1.7	2,164	△ 20.3	4,631	3.3	4,855	△ 4.6
眼 科	483	0.5	553	△ 12.7	5,239	3.7	5,677	△ 7.7
耳 鼻 咽 喉 科	—	—	—	—	3,075	2.2	3,123	△ 1.5
泌 尿 器 科	6,255	6.3	6,921	△ 9.6	15,278	10.9	15,731	△ 2.9
メ ン タ ル ヘ ル ス 科	9,192	9.2	10,201	△ 9.9	21,475	15.3	21,724	△ 1.1
脳 神 経 外 科	14,936	15.0	13,428	11.2	6,691	4.8	7,038	△ 4.9
皮 膚 科	86	0.1	108	△ 20.4	5,736	4.1	5,833	△ 1.7
放 射 線 科	—	—	—	—	2,557	1.8	2,569	△ 0.5
麻 酔 科	45	0.1	0	皆増	1,454	1.0	1,346	8.0
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	—	—	—	—	2,689	1.9	3,372	△ 20.3
地 域 連 携	—	—	—	—	150	0.1	135	11.1
合 計	99,426	100.0	106,440	△ 6.6	140,588	100.0	148,090	△ 5.1
1 日 平 均	271.7	—	291.6	△ 6.8	583.4	—	606.9	△ 3.9

(注) 日数 入院 元年度 366日 30年度 365日
外来 元年度 241日 30年度 244日

(2) 診 療 収 益

区 分	入 院				外 来			
	令和元年度		平成30年度	対前年度	令和元年度		平成30年度	対前年度
	金 額	構成比	金 額	増 減 率	金 額	構成比	金 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
消化器内科	730,048	14.5	711,354	2.6	141,715	6.6	144,938	△ 2.2
呼吸器内科	214,044	4.3	221,074	△ 3.2	209,912	9.9	218,730	△ 4.0
循環器内科	489,878	9.8	414,460	18.2	142,359	6.7	131,307	8.4
糖尿病内科	—	—	—	—	45,314	2.1	45,865	△ 1.2
神経内科	—	—	—	—	5,897	0.3	5,333	10.6
総合内科部門	297,483	5.9	377,901	△ 21.3	102,577	4.8	94,170	8.9
小 児 科	78,290	1.6	92,791	△ 15.6	83,638	3.9	80,071	4.5
外 科	859,408	17.1	746,185	15.2	348,767	16.4	335,458	4.0
がん 総 合 診 療 部 門	103,681	2.1	168,618	△ 38.5	8,837	0.4	9,135	△ 3.3
整 形 外 科	730,141	14.5	789,164	△ 7.5	146,689	6.9	160,777	△ 8.8
産 婦 人 科	112,037	2.2	149,098	△ 24.9	97,991	4.6	90,604	8.2
眼 科	30,301	0.6	31,632	△ 4.2	72,282	3.4	72,089	0.3
耳 鼻 咽 喉 科	352	0.0	292	20.5	16,952	0.8	16,470	2.9
泌 尿 器 科	368,168	7.3	376,501	△ 2.2	350,540	16.4	358,047	△ 2.1
メ ン タ ル ヘ ル ス 科	242,547	4.8	267,430	△ 9.3	171,588	8.1	169,778	1.1
脳 神 経 外 科	607,399	12.1	532,714	14.0	67,297	3.2	71,244	△ 5.5
皮 膚 科	5,208	0.1	6,318	△ 17.6	34,840	1.6	31,949	9.0
放 射 線 科	28,381	0.6	34,514	△ 17.8	68,302	3.2	66,557	2.6
麻 酔 科	7,607	0.2	237	***	9,522	0.4	4,901	94.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	116,407	2.3	127,761	△ 8.9	5,821	0.3	11,062	△ 47.4
地 域 連 携	—	—	—	—	0	0.0	0	—
合 計	5,021,380	100.0	5,048,044	△ 0.5	2,130,840	100.0	2,118,485	0.6
平均(1日1人)	50,504 円	—	47,426 円	6.5	15,157 円	—	14,305 円	6.0

第6表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借		方		対前年度	
		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
年 度	円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	9,069,653,871	87.3	9,480,341,936	87.6	△ 410,688,065	△ 4.3
	有 形 固 定 資 産	9,067,083,817	87.3	9,476,401,826	87.5	△ 409,318,009	△ 4.3
	土 地	234,322,818	2.3	175,655,004	1.6	58,667,814	33.4
	建 物	7,778,261,486	74.9	8,331,460,730	77.0	△ 553,199,244	△ 6.6
	構 築 物	48,985,814	0.5	69,506,360	0.6	△ 20,520,546	△ 29.5
	器 械 備 品	976,290,880	9.4	868,397,213	8.0	107,893,667	12.4
	車 両	2,372,078	0.0	3,144,147	0.0	△ 772,069	△ 24.6
	リ ー ス 資 産	25,489,083	0.2	26,849,714	0.3	△ 1,360,631	△ 5.1
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他有形固定資産	1,361,658	0.0	1,388,658	0.0	△ 27,000	△ 1.9
	無 形 固 定 資 産	2,570,054	0.0	3,940,110	0.1	△ 1,370,056	△ 34.8
	リ ー ス 資 産	1,370,054	0.0	2,740,110	0.1	△ 1,370,056	△ 50.0
	その他無形固定資産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,318,655,691	12.7	1,344,563,478	12.4	△ 25,907,787	△ 1.9
現 金 預 金	8,927,660	0.1	7,990,309	0.1	937,351	11.7	
未 収 金	1,210,357,605	11.6	1,240,289,772	11.4	△ 29,932,167	△ 2.4	
医 業 未 収 金	1,201,481,888	11.5	1,224,208,361	11.3	△ 22,726,473	△ 1.9	
医 業 外 未 収 金	10,936,627	0.1	19,439,505	0.2	△ 8,502,878	△ 43.7	
そ の 他 未 収 金	256,173	0.0	△ 66,313	△ 0.0	322,486	486.3	
貸 倒 引 当 金	△ 2,317,083	△ 0.0	△ 3,291,781	△ 0.1	974,698	29.6	
貯 蔵 品	99,370,426	1.0	96,283,397	0.9	3,087,029	3.2	
薬 品	49,784,348	0.5	44,883,549	0.4	4,900,799	10.9	
診 療 材 料	49,356,478	0.5	51,123,804	0.5	△ 1,767,326	△ 3.5	
給 食 材 料	229,600	0.0	276,044	0.0	△ 46,444	△ 16.8	
資 産 合 計	10,388,309,562	100.0	10,824,905,414	100.0	△ 436,595,852	△ 4.0	

科 目		貸 方				対前年度	
		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
	年 度	円	%	円	%	円	%
債 の 部	固 定 負 債	11,323,756,298	109.0	11,734,683,220	108.4	△ 410,926,922	△ 3.5
	企 業 債	10,156,028,799	97.7	10,498,725,518	97.0	△ 342,696,719	△ 3.3
	リ ー ス 債 務 金	6,951,499	0.1	8,387,702	0.1	△ 1,436,203	△ 17.1
	引 当 金	1,160,776,000	11.2	1,227,570,000	11.3	△ 66,794,000	△ 5.4
	流 動 負 債	2,257,868,836	21.7	2,287,366,441	21.1	△ 29,497,605	△ 1.3
	一 時 借 入 金	830,000,000	8.0	650,000,000	6.0	180,000,000	27.7
	企 業 債	748,196,719	7.2	819,136,129	7.6	△ 70,939,410	△ 8.7
	リ ー ス 債 務 金	8,139,824	0.1	9,255,013	0.1	△ 1,115,189	△ 12.0
	未 払 金	378,692,703	3.6	524,858,337	4.8	△ 146,165,634	△ 27.8
	医 業 未 払 金	190,732,429	1.8	197,057,556	1.8	△ 6,325,127	△ 3.2
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	140,906,022	1.4	136,162,752	1.3	4,743,270	3.5
	医 業 外 未 払 金	2,634,123	0.0	2,865,678	0.0	△ 231,555	△ 8.1
	そ の 他 未 払 金	41,463,629	0.4	184,504,551	1.7	△ 143,040,922	△ 77.5
	未 払 消 費 税	2,956,500	0.0	4,267,800	0.0	△ 1,311,300	△ 30.7
	引 当 金	246,532,000	2.4	236,609,000	2.2	9,923,000	4.2
	そ の 他 流 動 負 債	46,307,590	0.4	47,507,962	0.4	△ 1,200,372	△ 2.5
	預 り 金	44,807,590	0.4	46,007,962	0.4	△ 1,200,372	△ 2.6
	そ の 他 の 流 動 負 債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	196,636,271	1.9	216,330,624	2.0	△ 19,694,353	△ 9.1
	長 期 前 受 金	394,990,297	3.8	394,990,297	3.6	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 198,354,026	△ 1.9	△ 178,659,673	△ 1.6	△ 19,694,353	△ 11.0	
負 債 合 計		13,778,261,405	132.6	14,238,380,285	131.5	△ 460,118,880	△ 3.2
資 本 の 部	資 本 金	9,558,547,830	92.0	8,973,949,830	82.9	584,598,000	6.5
	固 有 資 本 金	2,440,761,830	23.5	2,440,761,830	22.5	0	0.0
	出 資 金	7,117,786,000	68.5	6,533,188,000	60.4	584,598,000	8.9
	剰 余 金	△ 12,948,499,673	△ 124.6	△ 12,387,424,701	△ 114.4	△ 561,074,972	△ 4.5
	資 本 剰 余 金	62,885,706	0.6	359,238	0.0	62,526,468	***
	受 贈 財 産 評 価 額	62,885,706	0.6	359,238	0.0	62,526,468	***
	欠 損 金	13,011,385,379	△ 125.2	12,387,783,939	△ 114.4	623,601,440	5.0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,011,385,379	△ 125.2	12,387,783,939	△ 114.4	623,601,440	5.0
資 本 合 計		△ 3,389,951,843	△ 32.6	△ 3,413,474,871	△ 31.5	23,523,028	0.7
負 債 資 本 合 計		10,388,309,562	100.0	10,824,905,414	100.0	△ 436,595,852	△ 4.0

第7表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.3 %	87.6 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.7	12.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	△ 32.6	△ 31.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	109.0	108.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	21.7	21.1
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	1.9	2.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	114.3	113.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 267.5	△ 277.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.4	58.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 406.4	△ 417.1
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.0	96.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.0	92.9
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	379.4	150.2
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.9	57.6
	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$	12.3	12.3

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産
 総資本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 固有資本金 + 出資金 + 剰余金

基	数	
$\frac{9,069,653,871 \text{ 円}}{10,388,309,562 \text{ 円}}$	$\times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,318,655,691 \text{ 円}}{10,388,309,562 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{\triangle 3,389,951,843 \text{ 円}}{10,388,309,562 \text{ 円}}$	$\times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本、繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{11,323,756,298 \text{ 円}}{10,388,309,562 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{2,257,868,836 \text{ 円}}{10,388,309,562 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{196,636,271 \text{ 円}}{10,388,309,562 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{9,069,653,871 \text{ 円}}{11,323,756,298 \text{ 円} + \triangle 3,389,951,843 \text{ 円}}$	$\times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{9,069,653,871 \text{ 円}}{\triangle 3,389,951,843 \text{ 円}}$	$\times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,318,655,691 \text{ 円}}{2,257,868,836 \text{ 円}}$	$\times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{13,778,261,405 \text{ 円}}{\triangle 3,389,951,843 \text{ 円}}$	$\times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{8,296,740,369 \text{ 円}}{8,920,341,809 \text{ 円}}$	$\times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{7,609,614,286 \text{ 円}}{8,364,670,873 \text{ 円}}$	$\times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{819,136,129 \text{ 円}}{839,496,058 \text{ 円} + \triangle 623,601,440 \text{ 円}}$	$\times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{4,556,535,023 \text{ 円}}{7,609,614,286 \text{ 円}}$	$\times 100$	医業収益に対する人件費の割合を示すものである。
$\frac{2,257,868,836 \text{ 円} - 1,318,655,691 \text{ 円}}{7,609,614,286 \text{ 円}}$	$\times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、不良債務のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示している。